

経済成長フォーラム

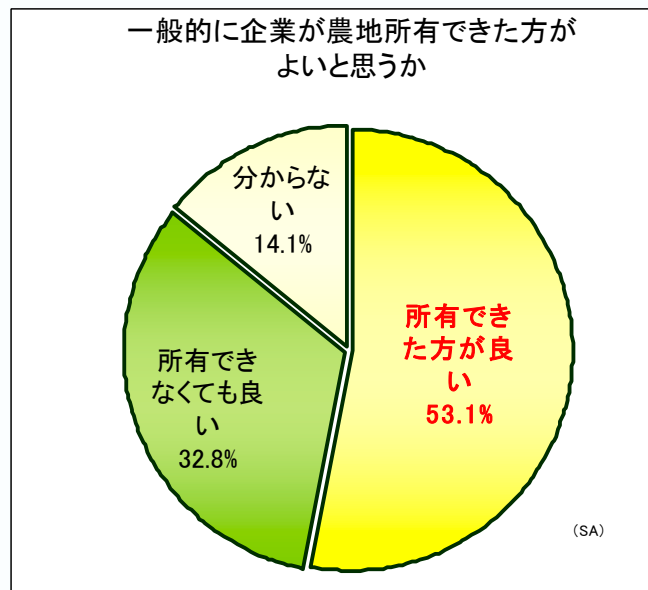
「企業の農業参入」企業経営者緊急アンケート調査 結果報告

2013年12月3日

	頁
【企業の農業参入に関する意見について】	
①農地所有： 企業も農地所有できた方がよいとする回答が、参入企業の過半（53.1%）	1
②農地中間管理機構の創設：「評価する」との回答が過半（67.5%）	2
③農地リース方式のネック：「農業に従事する業務執行役員が1人以上必要」という要件が最大のネックとする回答が4分の1（25.5%）	3
④農業生産法人活用方式のネック： 出資に制限のある「構成員要件」（26.7%）と役員の過半が農業常時従事者とする「役員要件」（25.0%）とする回答が多い	4
⑤TPP交渉での重要5品目の取扱：「農業参入に影響はない」とする回答が過半（60.6%）	5
【自社の農業参入の状況について】	
⑥・⑦収支：「農業事業全体」「農業生産部門」ともに黒字は3割程度	6・7
⑧参入地域： 北海道、北関東（埼玉県、千葉県、茨城県等）が多い	8
⑨参入形態：「施設型（植物工場、施設園芸など）」が3分の1（32.1%）を占め最多	9
⑩参入対象作物：「野菜」が過半（57.9%）を占め、「米」は少ない（8.4%）	10
⑪参入時の苦労：「農業技術の習得」に最も苦労（82.5%）	11
⑫参入時の協力状況：「農協（JA）」は農業委員会や自治体よりも「非協力的」（44.4%）	12
⑬参入の目的：「経営の多角化」が4分の1（26.6%）を占め最多	13
⑭参入に貢献した経営資源：「信用」が4分の1（25.8%）を占め最多	14

<調査結果①>

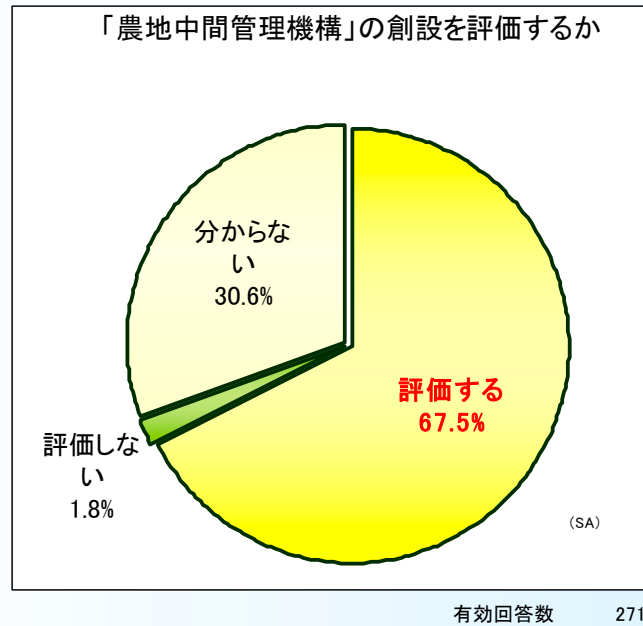
・農地法により企業は農地を所有できないが、「一般的に企業が農地を所有できた方がよい」と考える企業は、農業参入（検討も含む）企業の過半(53.1%)を占めた。



有効回答数 64

<調査結果②>

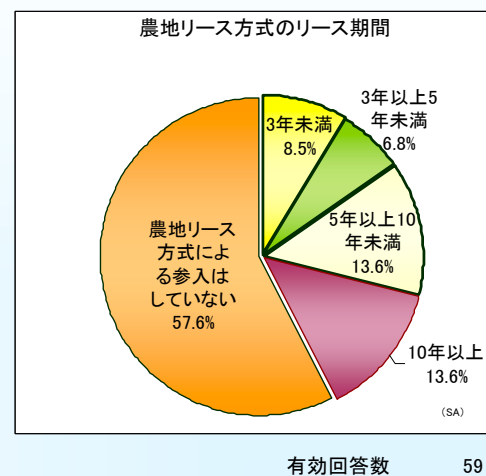
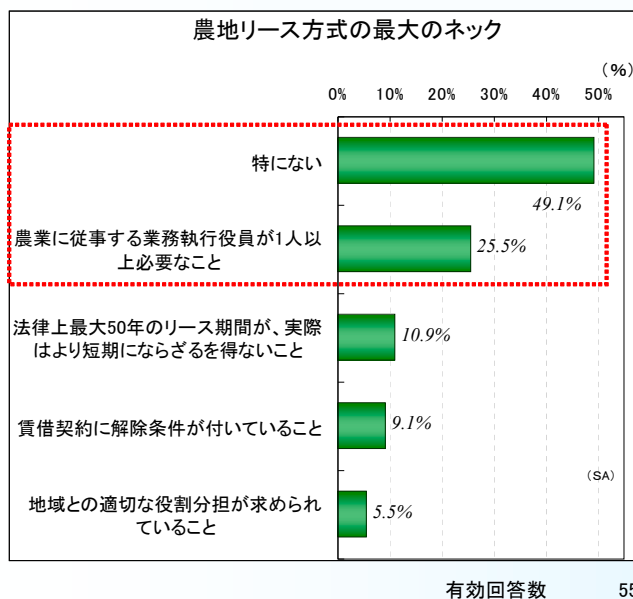
- ・政府が創設しようとしている「農地中間管理機構」について、全体の3分の2(67.5%)が「評価する」としている。



2

<調査結果③>

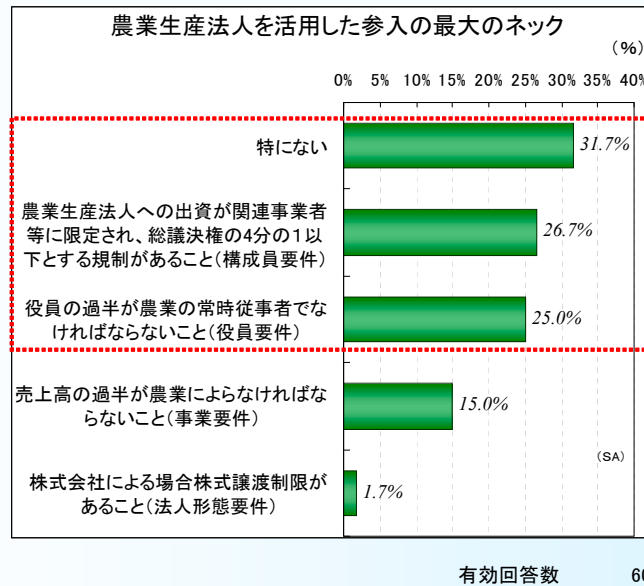
- ・農地リース方式のネックは、「特にないが」半数(49.1%)を占め、次いで「農業に従事する業務執行役員が1人以上必要」が4分の1(25.5%)。
- ・リース期間は「5年以上10年未満」「10年以上」が多い(各13.6%)。



3

<調査結果④>

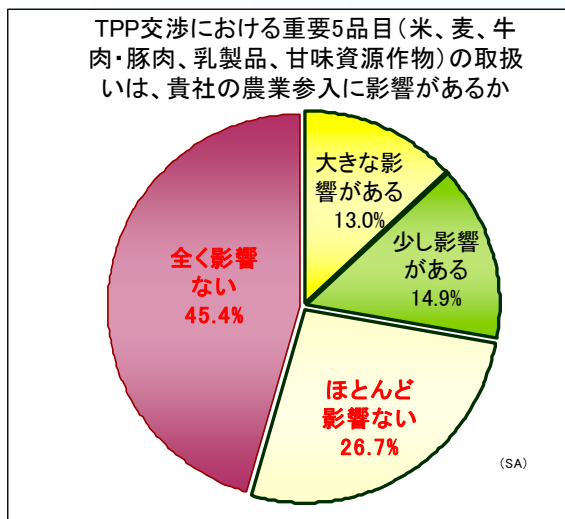
- ・農業生産法人を活用した参入のネックは、「特にない」(31.7%)が最も多い。次いで、「農業生産法人への出資は総議決権の4分の1以下とする規制」「役員の過半が農業の常時従事者であること」を挙げる企業も、それぞれ4分の1ずつを占めた。



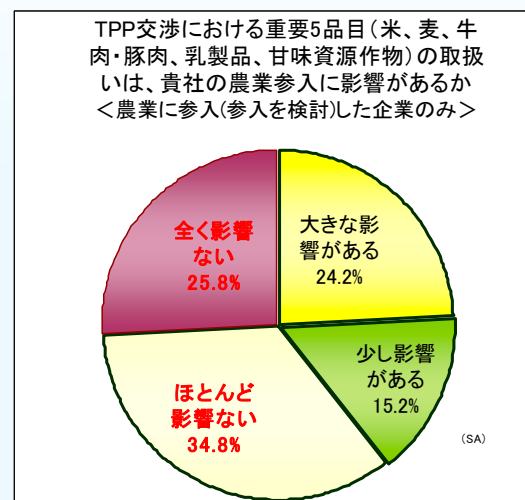
4

<調査結果⑤>

- ・TPP交渉での重要5品目の取扱いは、自社の農業参入に「影響ない」とする企業は全体の7割(72.1%)を占めた。
- ・農業に参入(参入を検討)した企業だけでみても、6割(60.6%)が「影響ない」とみている。



有効回答数 262

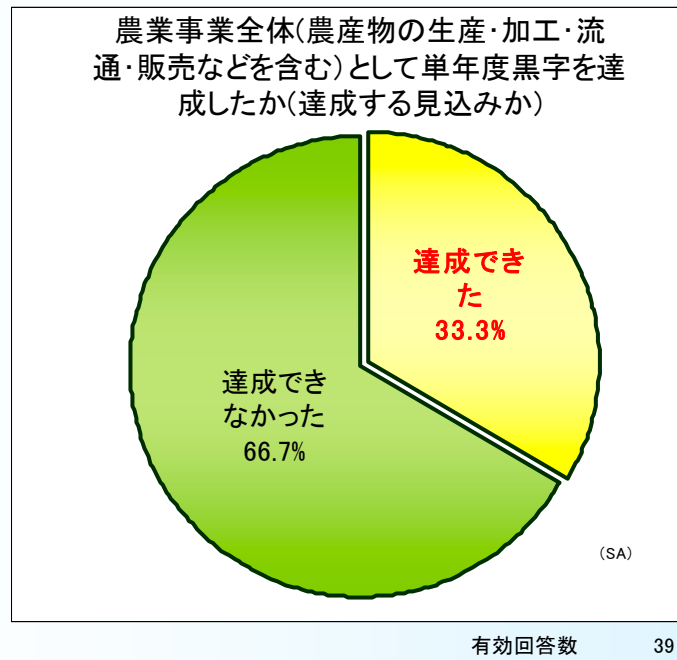


有効回答数 66

5

<調査結果⑥>

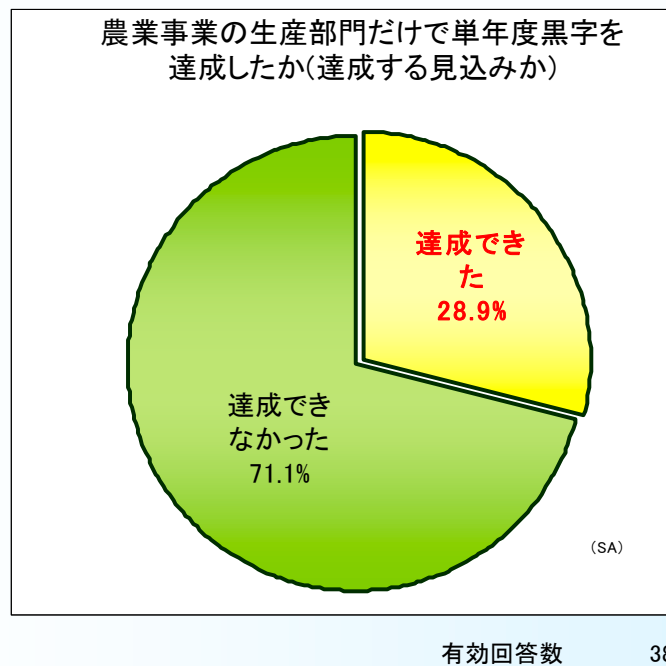
・「農業事業全体で単年度黒字」を達成したのは、3分の1(33.3%)に過ぎない。



6

<調査結果⑦>

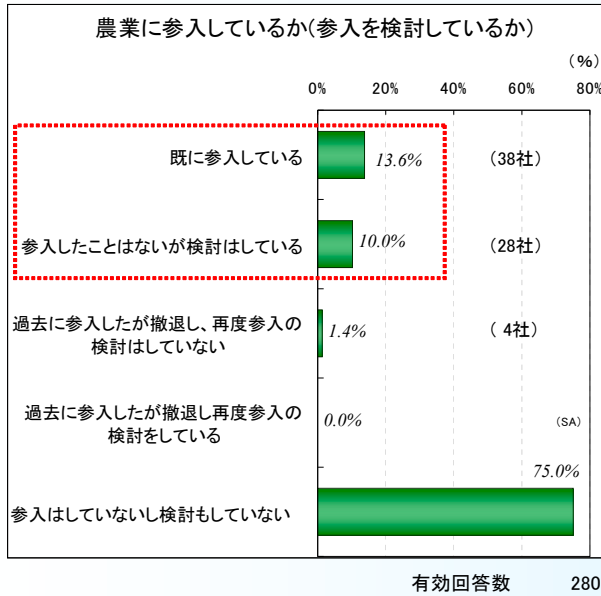
・「農業事業の生産部門だけ」で単年度黒字を達成したのは3割(28.9%)に過ぎない。



7

<調査結果⑧>

- ・農業に「参加している」企業は1割強(38社)。参加を「検討している」企業などと併せて、農業参加への取組企業は全体の4分の1(70社)。
- ・参加地域は、北海道が最も多く、次いで埼玉県、千葉県、茨城県など北関東の県が続いている。



農業参加をした都道府県
(上位8県)

回答企業数

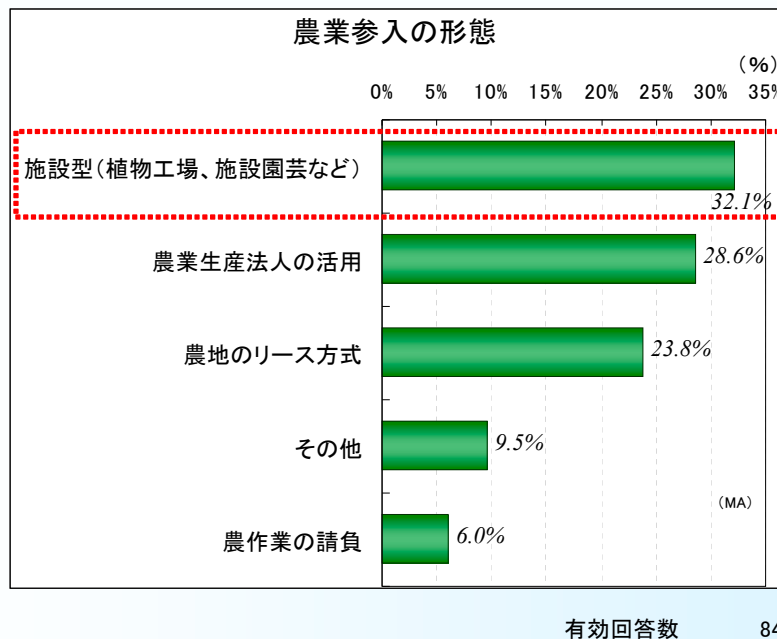
1 北海道	8
2 埼玉県	7
2 千葉県	7
4 茨城県	6
4 愛知県	6
4 大分県	6
7 熊本県	5
7 鹿児島県	5

有効回答:103

8

<調査結果⑨>

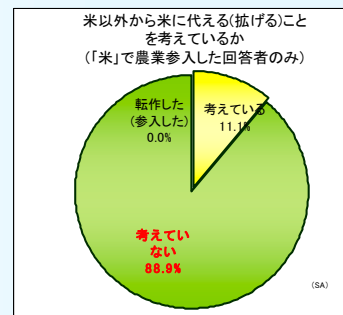
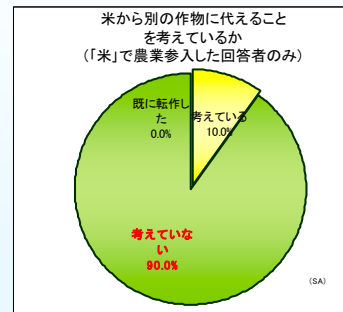
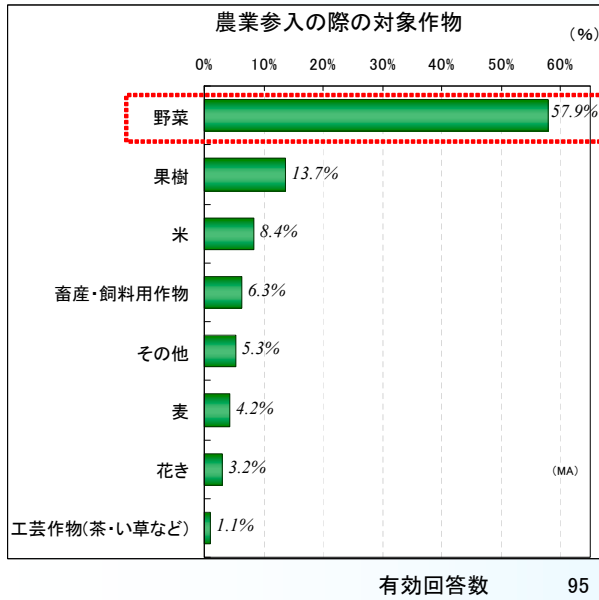
- ・農業参加の形態は、「施設型(植物工場など)」が3分の1(32.1%)を占め最も多く、「農業生産法人の活用」(28.6%)が続いている。



9

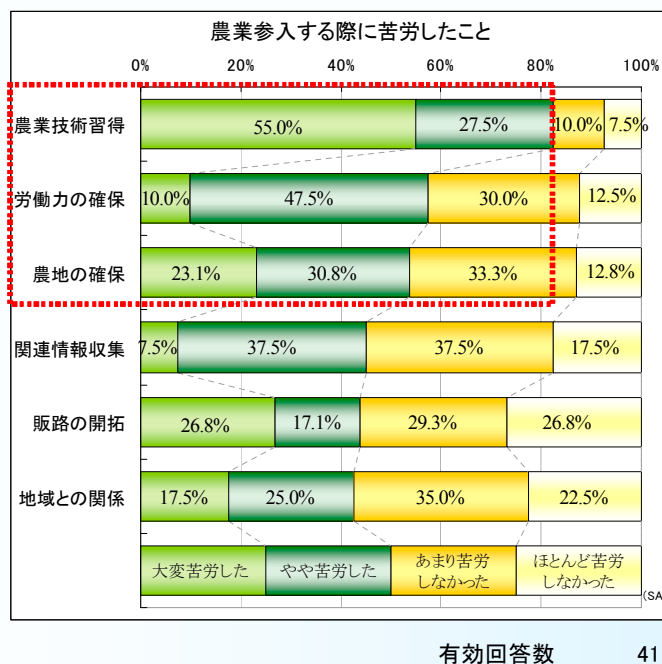
<調査結果⑩>

- ・農業参入の対象作物は、「野菜」が過半数(57.9%)を占めて最も多く、「果樹」(13.7%)が続いている。「米」は8.4%。
- ・「米からの転作」「米以外から米への転作」は、ともに「考えていない」が9割を占めた。



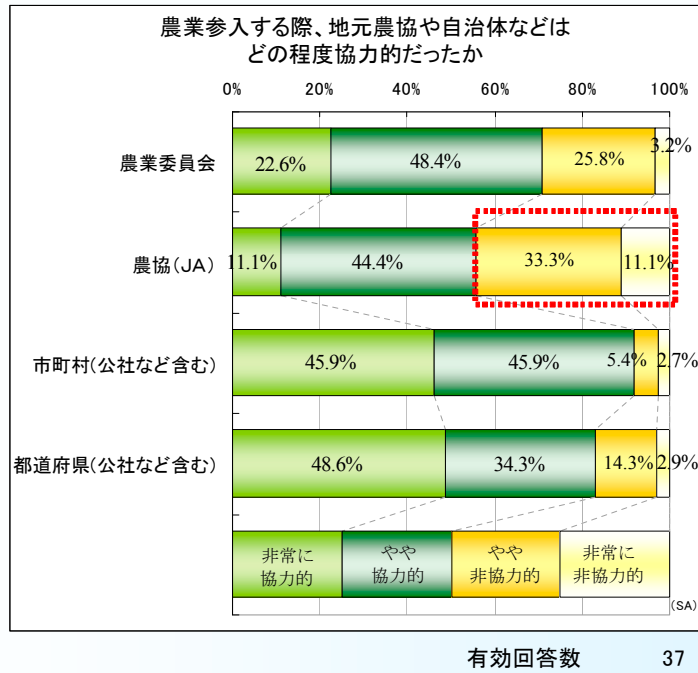
<調査結果⑪>

- ・農業参入する際に苦労したことは、「農業技術習得」(82.5%)が最も多く、「労働力の確保」(57.5%)・「農地の確保」(53.9%)が続いている。



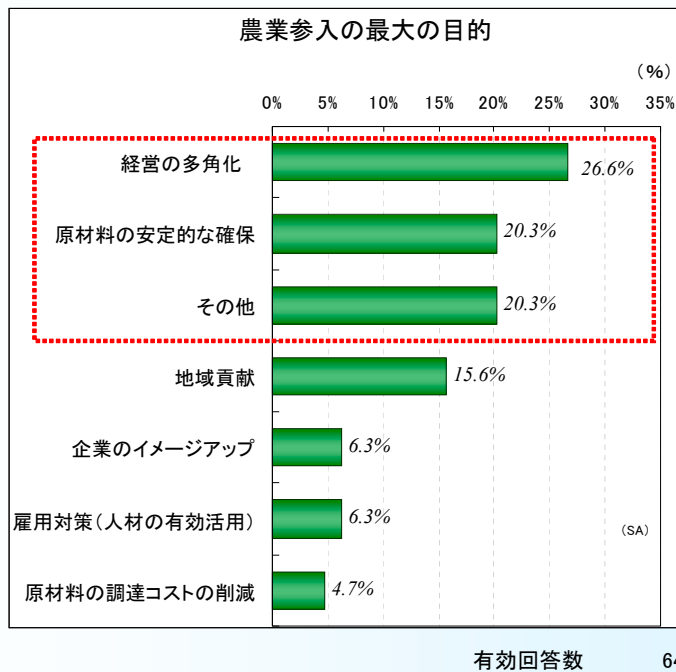
<調査結果⑫>

- ・農業参入する際に「農協(JA)」が「非協力的」だったとする回答が4割(44.4%)を占めた。農業委員会、自治体などは3割以下だった。

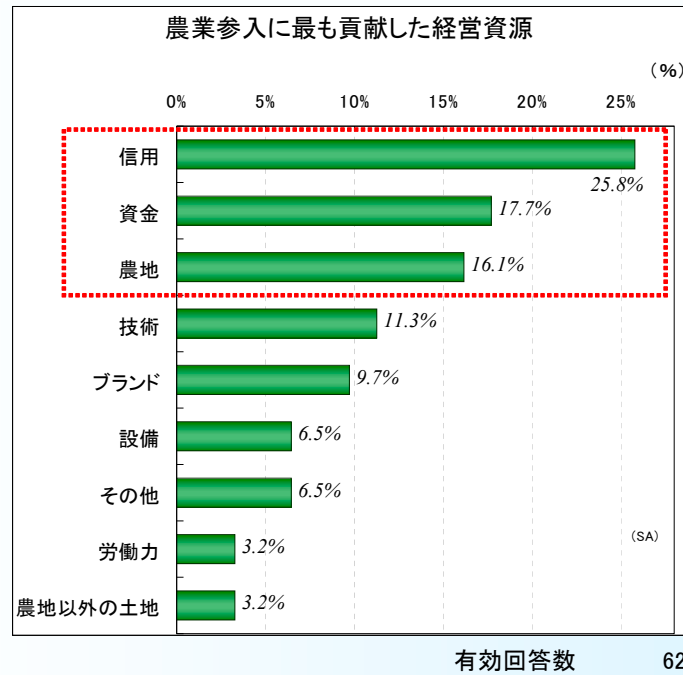


<調査結果⑬>

- ・農業参入の目的で最も多いのは、「経営の多角化」(26.6%)。次いで、「原材料の安定的な確保」(20.3%)が続いている。



・農業参入に最も貢献した経営資源は、「信用」が4分の1(25.8%)を占め、次いで「資金」(17.7%)・「農地」(16.1%)が続いている。



(参考)調査実施概要

実施時期 2013年9月17日～10月4日

調査対象 以下業種の企業2,347社の経営者
 ※対象業種: 水産・農林、建設、食料品、卸売、小売、外食・レジャー

有効回答 280社 (回収率 11.9%)

※農業に参入(参入を検討)し、全設問に回答した企業
 70社 (回収率 3.0%)

※回答企業属性

①業種分布

業種名	n	%	業種名	n	%
水産・農林	3	4.3%	精密機器	0	0.0%
建設	7	10.0%	電力・ガス	1	1.4%
食料品	16	22.9%	陸運	2	2.9%
繊維製品	0	0.0%	通信	0	0.0%
化学	1	1.4%	卸売	11	15.7%
医薬品	0	0.0%	小売	12	17.1%
金属製品	1	1.4%	不動産	0	0.0%
機械	0	0.0%	外食・レジャー	7	10.0%
電気機器	2	2.9%	その他	7	10.0%
輸送用機器	0	0.0%			

②規模(従業員数)分布

従業員規模	n	%	従業員規模	n	%
100人未満	4	5.7	1,000～4,999人	17	24.3
100～299人	16	22.9	5,000人以上	12	17.1
300～999人	21	30.0			

※いずれも無回答を除く。農業に参入(参入を検討)し、全設問に回答した企業

<本件お問合せ先>

経済成長フォーラム事務局
 公益財団法人 日本生産性本部 公共政策部
 内山, 木内
 Tel:03-3409-1137 Fax:03-3409-2810